



(写真) Shutterstock “暫定政権・欧州 外交関係の改善に前進、イタリアはベネズエラに大使を派遣”

## 2026年1月12日（月曜）

### 政治

- 「暫定政権 EU、英国、スイスと外交関係前進  
～イタリアと外交団の双方派遣で合意～」
- 「暫定政権 大統領府担当相ら閣僚2名を交代」
- 「米軍 民間機を装い麻薬輸送船舶を攻撃か」

### 経済

- 「Exxon、Total、Conoco ベネズエラ方針慎重  
～トランプ大統領 Exxon の姿勢に苛立ち～」
- 「Vitol、Trafigura 印・中にベネ原油を売り込み」
- 「債権回収を目的とする中国タンカー 針路変更」
- 「ベネズエラ 米軍による攻撃後初の尿素輸出」

## 2026年1月13日（火曜）

### 政治

- 「MCM氏 木曜にトランプ大統領と面談  
～暫定政権代表も米国政府高官と協議予定～」
- 「国会 15の常設委員会メンバーを決定」
- 「暫定政権 直近で政治犯116人を解放?」

### 経済

- 「ベネズエラと5000億ドルの取引合意」
- 「SDRの引き出しには3カ国の承認が必要?」
- 「ベネズエラから2隻の大型タンカーが出航」
- 「CITGO 経営陣 競売の不正告発、無効求める」
- 「Plus Ultra 等 国際線の運航再開が徐々に増加」

2026年1月12日（月曜）

## 政治

「暫定政権 EU、英国、スイスと外交関係前進  
～イタリアと外交団の双方派遣で合意～」

1月12日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領、ホルヘ・ロドリゲス国会議長、ディオスタード・カベジヨ内務司法相、イバン・ヒル外相は、カラカスにて欧州・英国・スイスの外交団と協議を実施。

外交関係の正常化に向けて前向きな議論を進める方針を示した。

ヒル外相はEU外交団らとの協議内容について

「暫定大統領は、尊重・平等の概念を念頭に、欧州とベネズエラの国民のために計画を推進する用意があるとのメッセージを発信した」と説明。

「本日より、双方はあらゆる分野で対話、構築、協力の面で前向きな進展があると確信しており、これは両国民の利益になると考えている」

「ベネズエラ政府は、外交原則に基づき、世界の全ての国民と協力して取り組む意思を改めて表明する」と述べた。

2025年1月 マドゥロ政権（当時）は、イタリア・フランス・オランダ政府に対して、各国の外交官の減員を命じていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1165](#)」）。

イタリアについては、2019年にグアイド暫定大統領をベネズエラの正当な大統領と認識。この認識を巡り大使が国外に追放され、その後は商務官が実質的なナンバー1のポジションを維持していた。

このイタリアに関して、ヒル外相が、イタリアのAntonio Tajani 外相と電話で協議を実施。同協議にて、イタリアがベネズエラに対して大使を派遣することで合意したという。

暫定政権は政治犯の解放を進めており、その流れで2024年末に拘束されたイタリア人 Mario Burlò 氏および Alberto Trentini が解放された。

Tajani 外相は「ベネズエラには42人のイタリア国籍を持つ人が拘束されている（ベネズエラとの2重国籍）が、そのうちの24人についてイタリア政府は政治犯だと認識している」と説明。

今後も政治犯の解放に向けて暫定政権との協議を継続するとの姿勢を示している。

## 「暫定政権 大統領府担当相ら閣僚2名を交代」

1月12日 ロドリゲス暫定大統領は、大統領府担当相および環境社会主義相の交代を発表した。

新たな大統領府担当相は、Juan Escalona 氏（下写真）。Escalona 氏はマドゥロ大統領の補佐官を務めていた人物。Aníbal Coronado 氏の後任ということになる。



（写真） Globovision

また、新たな環境社会主義相は、Anibal Coronado 副総督。Ricardo Molina 氏と交替することになる。

暫定政権の発足を受けて、ロドリゲス暫定大統領は自身の関係者を重要役職に任命すると思われ、今後も人事変更が続くと思われる。

### 「米軍 民間機を装い麻薬輸送船舶を攻撃か」

1月12日 米国紙「New York Times (NYT)」は、匿名関係者から得た情報として、9月2日に米国軍が実行した麻薬を積んでいたとされる船舶への攻撃について、軍用機は民間機を装い船舶を攻撃していたと報じた。

同日の船舶攻撃は米国軍による最初の攻撃であり、11人が死亡している。

NYTによると、軍用機は翼の下に目視できる武器を搭載しておらず、弾薬は機体に隠されており、外観では軍用機と判断できなかったという。

戦時国際法では、戦闘員が文民に扮するなど敵を欺いて油断させて攻撃する行為を「背信行為」として禁止しており、法律に抵触する可能性を指摘する専門家もいるという。

ただし、最初の攻撃を最後に、その後は MQ-9 Reaper など攻撃性があることを確認できる機体で攻撃を仕掛けたとしている。

なお、11人が死亡した9月の攻撃では船舶を攻撃した際に2名の生存者を確認したが、米軍は生存者の殺害を目的にミサイル攻撃を行ったと報じられており、その点でも合法性に対する懸念が生じている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1302](#)」）。

### 経 済

#### 「Exxon、Total、Conoco ベネズエラ方針慎重 ～トランプ大統領 Exxon の姿勢に苛立ち～」

ロイター通信は、関係者から入手した情報として、「ExxonMobil」がベネズエラでの事業再開について検討しており、ベネズエラへ技術者を派遣しようとしていると報じた。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1317](#)」にて紹介したが、ExxonMobil の Darren Wood 最高経営責任者は、ベネズエラの現状について「適切な法的・商業的枠組みが不十分なので現時点では投資不可」との見解を表明した。

この発言を受けて、トランプ大統領は「ExxonMobil の回答は気に入らなかった」「我々には他にも多くの希望者がいる」「恐らく ExxonMobil は除外される方向で考えるだろう」「彼らの回答は気に入らなかった」「彼らは賢く振る舞っているふりをしている」と ExxonMobil をベネズエラ事業から除外する意思を示していた。

このトランプ大統領の発言にどれほど関係があるかは不明だが、ExxonMobil はベネズエラでの事業再開の検討を始めたようだ。

同じく1月9日のホワイトハウスで開催された会合ではやや慎重路線を示していた米国大手エネルギー会社「Conoco-Phillips」もベネズエラでの事業再開に関心を示しているようだ。

エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、Conoco-Phillips は未回収債権の回収に一定の保証があることを前提にベネズエラへの復帰に関心があるという。

Conoco-Phillips は2007年に故チャベス政権下で接収されており、その損害賠償金として約120億ドルの支払いを求めている。これは現在のベネズエラの1年分の石油輸出額に近い金額であり、容易に回収できる金額ではないだろう。

また、フランス系の大手エネルギー会社「TotalEnergies」の Patrick Pouyanne 執行取締役は、ベネズエラへの進出について

「人々は迅速な復帰を望んでいるが、同国への投資には明確な枠組みが必要であり、時間がかかるだろう」とコメント。

「日量10～20万バレルの追加生産は容易に達成できるかもしれないが、日量100万バレルの追加生産を考えると、1000億ドルが必要になるだろう」と指摘し、ベネズエラへの参入に慎重な姿勢を示した。

Pouyanne 執行取締役は、ベネズエラの重質原油を生産、精製、輸送し、それに伴う温室効果ガスの排出を管理するために多額の資本投資が必要になると言及した。

なお、TotalEnergies は、ベネズエラのオリノコ帯で超重質原油を生産する合弁事業に30%出資していたが、2021年にPDVSAへ譲渡し、13.8億ドルの減損処理を行った。

### 「Vitol、Trafigura 印・中にベネ原油を売り込み」

資源トレーディング会社「Vitol」および「Trafigura」がトランプ政権からベネズエラ原油を販売する制裁ライセンスの発行を受けたと報じられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1317」](#)）。

ロイター通信は、匿名関係者から得た情報として Vitol と Trafigura がベネズエラ原油を販売するべく、インドおよび中国の製油会社に対してコンタクトを取っていると報じた。

匿名関係者から得た情報によると、Vitol は中国・インドの製油会社（PetroChina、Indian Oil Corp、Hindustan Petroleum Corp）などに1バレル当たり8～8.5ドルのディスカウントでベネズエラ原油を売り込んでいるという。

### 「債権回収を目的とする中国タンカー 針路変更」

1月12日 ロイター通信は、中国がベネズエラに抱える債権を回収する目的で運航している2隻の大型タンカーがベネズエラ行きの針路を変更したと報じた。

ロイター通信によると、債権回収を目的とする中国の大型タンカーは3隻あるが、うち2隻が針路をアジア方面に変更したという。

2隻のタンカーの名前は「Xingye」「Thousand Sunny」で共に中国籍。数週間前から大西洋で停泊していたという。

### 「ベネズエラ 米軍による攻撃後初の尿素輸出」

エネルギー専門メディア「Argus」によると、ベネズエラで尿素の輸出が再開しようとしているという。

貨物船「Hongli8」がベネズエラのホセ・ターミナルから3万トンの尿素を積んで出航しようとしており、これは1月3日の米国軍のベネズエラ攻撃以来初めてだという。

Kplerの船舶追跡データによると、Hongli 8はパナマに向かっており、1月17日に到着予定。最終的な目的地はメキシコ西海岸だという。

ベネズエラの尿素は通常、ブラジルやその他の近隣市場、メキシコに輸出されている。

ベネズエラには3つの大規模な尿素生産施設があり、その総生産能力は年間最大220万トンに達する。

しかし、輸出量はここ数年で減少している。

Argusによると、ベネズエラの尿素輸出量は2020年～21年にかけて70万トンだったが、2025年には約40万トン超と減少傾向にあるという。

2026年1月13日（火曜）

## 政治

「MCM氏 木曜にトランプ大統領と面談  
～暫定政権代表も米国政府高官と協議予定～」

「EFE通信」は、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）が、1月15日にホワイトハウスにてトランプ大統領と面談すると報じた。

トランプ大統領自身も「近いうちにMCM氏と面談を行う」と発言しており、具体的な日が決まったことになる。

なお、トランプ大統領は、ベネズエラについて政権移行よりも国家再建を優先する姿勢を示しており、ロドリゲス暫定政権による政権運営を認め、MCM氏について「ベネズエラ国内で尊敬されていない」とコメントしており、どのような協議になるかが注目される。

また、MCM氏がトランプ大統領と面談する当日に暫定政権の外交代表であるFélix Plasencia氏（在英ベネズエラ代表大使）がワシントンでトランプ政権高官らと協議を行うという。

## 「国会 15の常設委員会メンバーを決定」

1月13日 ベネズエラ国会は、2026年の国会常設委員会のメンバーを決定した。

常設委員会は、国会内で担当分野を協議し、法案を検討・作成する委員会であり、経済・財務・国家開発委員会、石油エネルギー委員会は特に重要なポジションだろう。

以下は15の常設委員会の代表メンバー。

- ・行政管理委員会：Winston Vallenilla Hassel 議員
- ・外交・主権委員会：Timoteo Zambrano 議員（野党系）
- ・内政委員会：Nicolás Maduro Guerra 議員（マドゥロ大統領の息子）
- ・サービス・管理委員会：Pedro Miguel Carreño 議員
- ・経済・財務・国家開発委員会：Jesús Faría 議員
- ・石油エネルギー委員会：Orlando José Camacho 議員（元Fedeindustria代表）
- ・国家防衛安全委員会：Giuseppe Alessandrello 議員
- ・包括社会開発委員会：América Valentina Pérez 議員
- ・コミュニケーション開発委員会：Blanca Rosa Eekhout 議員
- ・先住民委員会：Kariela Elismar Aray Medina 議員
- ・社会環境委員会：Jaqueline Coromoto Faría 議員
- ・通信委員会：Tania Valentina Díaz 議員
- ・医療・科学技術委員会：Jehyson Guzmán 議員
- ・文化レクリエーション委員会：Cristóbal Jiménez 議員
- ・家族・自由・宗教員会：Jorge Arreaza 議員

**「暫定政権 直近で政治犯116人を解放？」**

刑務サービス相は声明を発表。

「直近で憲法秩序を乱し、国家の安定を脅かした罪で拘束していた116人の市民を解放した」と発表した。

なお、同声明では2025年12月に187人を解放したと説明しており、12月からこれまでに300人以上を解放したことになる。

ただし、人権団体「Foro Penal」は、同団体が確認できた解放者として56人と発表しており、数字が一致していない。

なお、外国人についてはスペイン人が3人、イタリア人が2人解放されたと報じられている。

今回解放された野党関係者として特筆すべき人物は2024年7月30日に拘束されていたフレディ・スペラノ氏。

スペラノ氏は「大衆意思党（VP）」の幹部だったが、2021年に州知事選に出馬したことでVPから離脱。穏健野党的な立ち位置で活動していた。

**経 済****「ベネズエラと5000億ドルの取引合意」**

米国大統領府の Karoline Leavitt 報道官は、Fox News のインタビュー番組にて

「トランプ政権とベネズエラが5000億ドルのエネルギ合意を締結した」と説明した。

金額は極めて大きいですが、どのくらいのスパンを想定した合意なのかは不明である。

Leavitt 報道官は

「世界は今回ほどの成功を目の当たりにしたことはない」「クリエイティブな発想とトランプ大統領および国家安全保障チームの行動力のおかげだ」とコメント。作戦は極めて良い結果を出したとの認識を示した。

また、トランプ大統領が発表した最大5000万バレルのベネズエラ原油の輸出（「ベネズエラ・トゥデイ No.1315」）について、

「現在、ベネズエラ原油3100万バレルを積んだタンカーが米国に向かっている」「原油収入は米国政府が管理する口座に預金される」と説明。取引が想定通り進展していると説明した。

**「SDRの引き出しには3カ国の承認が必要？」**

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1317](#)」で紹介した通り、米国のベッセント財務長官は、「国際通貨基金（IMF）」に留保されている約50億ドルのベネズエラの「特別引出権（SDR）」の使用について検討を進めている。

本件について、Bloomberg は、先週の時点でIMFと世界銀行と米州開発銀行の幹部が今後のベネズエラの扱いについて議論していたと報じた。

この時の具体的な議論内容については明らかにされていない。

また、現地経済メディア「BitacoraEconomica」は、ベネズエラのSDR使用について、メキシコ、中国、ブラジルの承認があれば加盟国の55%の承認を得ることができ、SDRの使用が可能になるという。

以下は筆者の私見になるが、この50億ドルを管理するのは暫定政権なのかトランプ政権なのかという議論もあるだろう。

普通に考えれば暫定政権に50億ドルの裁量権があるということだろうが、トランプ政権がそれを許容するかは疑問であり、トランプ政権が管理するとなると SDR の使用は難しいのではないだろうか。

### 「ベネズエラから2隻の大型タンカーが出航」

ロイター通信は、米国の経済制裁下で稼働を停止していた一部の油井について、再び操業を開始し始めていると報じた。

ロイターが関係者から得た情報によると、月曜日にベネズエラから2隻の超大型原油タンカー（VLCC）が、それぞれ約180万バレルの原油を積載し、ベネズエラ沖を出航したという。

2025年12月に海上封鎖を受けて以降、ベネズエラの原油輸出はほぼ停止状態にあったが、徐々に再開し始めているという。

LSEG の船舶追跡データによると、2隻のタンカーはカリブ海方面へ向かって航行しており、トランプ大統領が発表した最大5000万バレル規模の原油輸出の一部の可能性が有る。

### 「CITGO 経営陣 競売の不正告発、無効求める」

米国にある PDVSA 関係会社 CITGO は、同社の100%持株会社「PDV Holdings」の競売において重大な利益相反があり、特定の参加者が不当に優遇されたと主張。米国第3巡回区控訴裁判所に対して、競売の無効化を求めた。

CITGO の主張は、同競売のスペシャルマスターを補佐する弁護士事務所「Weil, Gotshal & Manges LLP」および「Evercore Group LLC」と競売の落札者に選ばれた「Elliott Investment Management」および PDVSA 20 債権者が経済的な利害関係を有していたというもの。

今回の競売を通じて関係者が利益を得る立場になっており、不当に競売が進められたと訴えている。

現在、トランプ政権はベネズエラの国家再編を進めているが、CITGO はベネズエラ石油産業の回復に極めて重要な役割を担っている。今回の変化を受けて CITGO 競売も何らかの影響を受けることになるだろう。

### 「Plus Ultra 等 国際線の運航再開が徐々に増加」

スペインとベネズエラを運航していた航空会社「Plus Ultra」「Iberia 航空」「Air Europa」が2月1日から運行を再開すると発表した。

Copa Airline は1月13日からカラカスーパナマシティ間の運航を再開している。

また、Wingo も1月16日からカラカスーボゴタ（コロンビア）間の運航の再開を発表した。

「TAP」「Avianca」「GOL」「LATAM」「Turkish Airlines」はまだ運航再開を発表していない。

以上